

事業名	地域防災計画策定事業	委員会 実施日	第1回市民委員会 (平成25年5月27日開催)
担当課	防災課	回答記入日	平成25年12月17日

市民委員から提示された課題・改善要望

防災訓練が震災前と変わっていないので、訓練内容を自分たちで考えるべきである。

- 防災訓練が震災前と変わっていない。
- 行政ができるところと市民ができるところを考えていくべきである。
- 防災訓練を自ら考えるような訓練にしないといけない。

東松島市(担当課)からの回答・取組状況報告

※事業内容から見て一つずつの課題・改善要望に対して回答することがふさわしくない場合等は、総括的に(赤字部分に対して)回答してください。

●防災訓練が震災前と変わっていない。

東日本大震災以前の総合防災訓練は、宮城県沖連動型地震と大津波を想定し、航空自衛隊第4航空団等20以上の関係機関の参加をいただき、災害対策本部運用訓練、現地災害対策本部設置訓練、情報伝達訓練、トリアージを含む救護所開設訓練、自主防災組織による避難誘導訓練、災害時要援護者世帯の安否確認訓練等を実施しておりました。

東日本大震災以降については、震災時の経験を踏まえ、実際の災害時に役立つための訓練として、今次津波の浸水区域からの円滑な徒歩避難訓練、災害対策本部運用訓練、避難所開設訓練、情報伝達訓練、安否確認訓練等を実施しています。また、自主防災組織の独自の訓練として、初期消火訓練や炊き出し訓練、内陸部の自主防災組織では沿岸部の住民を受け入れるための訓練等にも取り組んでいただいております。

●行政ができるところと市民ができるところを考えていくべきである。

災害時の対応は、自助、共助、そして公助に大別できます。

市が行う公助については、市民への情報伝達が円滑にできるように、被災世帯への防災行政無線戸別受信機の再配付、防災行政無線外部拡声器の停電時電源確保対策、避難所避難者及び自宅避難者のための非常用食料、飲料水の配備、資機材等の整備、防災備蓄倉庫及び防災拠点備蓄基地の整備等を実施しております。

共助については、自主防災組織が主体となり、避難所運営体制の見直しや避難行動要支援者名簿の再作成を行い、避難所開設訓練や安否確認訓練に役立てていただいております。

さらに、自助については、毎月11日を市民防災の日(市民防災デー)と位置づけ、月毎にテーマを設け、①非常用持ち出し品の確認、②家の中の安全対策の確認、③避難所、避難場所の確認、④非常用持ち出し品の確認を呼びかけなどによる自助の強化にも努めております。

●防災訓練を自ら考えるような訓練にしないといけない。

総合防災訓練では、各自主防災組織に対し、①高齢者等世帯の安否確認、②避難誘導訓練(避難場所の確認と避難コースの確認)及び③情報伝達訓練(地域災害対策本部への連絡又は市役所への連絡)を必ず行うようお願いしております。また、この他に、小中学校、高等学校における地域対策本部設置訓練及び避難所開設訓練も市職員及び教職員とともに実施しております。

総合防災訓練については、毎年6月の県民防災の日前後の日曜日に、市及び市自主防災組織連絡協議会が主催し実施しておりますが、自主防災組織単位や地域自主防災組織連絡協議会単位で独自の訓練メニューを作成し、訓練に取り組まれている事例も既にご覧いただけます。

参考/ 市民委員会における評価	事業の質			事業進み具合(進捗度)		
	事業の 総合評価	1.業務の 手法、内容	2.市民への 情報提供・ 市民協働	事業の 総合評価	1.業務の 手法、内容	2.市民への 情報提供・ 市民協働

事業名	災害公営住宅整備事業	委員会 実施日	第1回市民委員会 (平成25年5月27日開催)
担当課	建設課	回答記入日	平成25年12月27日

市民委員から提示された課題・改善要望

住民の声を反映し、情報発信・共有の徹底をしてほしい。

- 住民の声を反映して戸建て住宅を多く建設してほしい。
- 災害公営住宅の受け入れ地域への説明会を、市から地域別に丁寧に行ってほしい。現状では不十分である。
- 民間プロポーザル型の災害公営住宅の受け入れ地への情報提供や説明も必要である。
- 市で管理すると言って建てて、後から自治会に丸投げされても困るので、現段階から課題を説明してほしい。
- 入居者のバランスが大事である。
- 宮戸地区は景観規制がある中で誰がデザインするのか説明してほしい。
- 土地が空いているから公営住宅を整備するのではなく、全体の土地利用計画を立てて、整備を進めてほしい。

東松島市(担当課)からの回答・取組状況報告

※事業内容から見て一つずつの課題・改善要望に対して回答することがふさわしくない場合等は、総括的に(赤字部分に対して)回答してください。

- 住民の声を反映して戸建て住宅を多く建設してほしい。
災害公営住宅に入居を希望する地区において、建設予定地に依拠して、戸建て住宅を含み出来る限り要望に沿えるよう対応してまいります。
- 災害公営住宅の受け入れ地区への説明会を、市から地区別に丁寧に行ってほしい。現状では、不十分である。
各地区のまちづくり協議会等の協力を得て、地域への説明会を行うよう対応してまいります。
- 民間プロポーザル型の災害公営住宅の受け入れ地への情報提供や説明も必要である。
民間事業者からの事業提案採択に関する事務手続きには慎重な対応が求められることから、情報提供や説明できるまでの時期について検討させていただき対応してまいります。
- 市で管理すると言って建てて、後から自治会に丸投げされても困るので、現段階から課題を説明してほしい。
災害公営住宅への入居者確定通知書の発送及び入居手続きに関する書類審査並びに入居予定者説明会等はこれから実施する予定でありますので、自治会単位の規約等につきましても市営住宅入居者に情報提供を行ってまいります。また、災害公営住宅への入居後は各市営住宅毎に管理連絡員を複数名配置し、情報収集と伝達、諸問題の解決について対応して行く予定であります。
- 入居者のバランスが大事である。
入居を希望する世帯について、災害公営住宅の入居方針、入居募集に関する意向調査アンケートを実施し、入居者仮申込み等により順次入居世帯の決定を進めているところであります。入居を希望している世帯はそれぞれに住宅に困窮する事情、家族構成が異なるため入居者のバランスを検討いたしましたが、地区ごとに相違がある状況です。なお、住棟の配置、間取りの配置に留意し、入居後は高齢者世帯等の見守りを入居者相互で行って頂けるよう検討しています。
- 宮戸地区は景観規制がある中で誰がデザインするのか説明してほしい。
東松島市野蒜・宮戸地区については文化財保護法により特別名勝「松島」に指定されています。このことから、震災復興にかかる公共事業でも申請が必要となりますので、事前協議をすることによりスムーズに手続きが進むよう対応してまいります。
- 土地が空いているから公営住宅を整備するのではなく、全体の土地利用計画を立てて、整備を進めてほしい。
災害公営住宅を整備する用地の確保につきましては、市復興整備計画の承認を得るため、国、県などの関係機関と協議を行い、検討を行ってまいりましたが、ご指摘のとおり全体の土地利用計画を検討したうえで、整備を進めてまいります。

参考/ 市民委員会における評価	事業の質			事業進み具合 (進捗度)		
	事業の 総合評価	1.業務の 手法、内容	2.市民への 情報提供・ 市民協働	事業の 総合評価	1.業務の 手法、内容	2.市民への 情報提供・ 市民協働

事業名	農地・農業用施設災害復旧事業	委員 会 実 施 日	第1回市民委員会 (平成25年5月27日開催)
担当課	農林水産課	回答記入日	平成25年12月25日

市民委員から提示された課題・改善要望

避難路など防災対策をしっかりした施設を作ってほしい。

- また浸水が予想される地域（北上運河）もあり、農地復旧は場所選びも大切である。
- 海沿いは、農地復旧と合わせて護岸建設が必要である。
- 避難路など防災対策をしっかりした施設を作ってほしい。

東松島市(担当課)からの回答・取組状況報告

※事業内容から見て一つずつの課題・改善要望に対して回答することがふさわしくない場合等は、総括的に(赤字部分に対して)回答してください。

- また浸水が予想される地域（北上運河）もあり、農地復旧は場所選びも大切である。
浸水を防ぐため、被災した護岸等の復旧は、原形復旧及び嵩上げを検討します。
- 海沿いは、農地復旧と合わせて護岸建設が必要である。
海沿いの農地復旧について、護岸の復旧と排水機場等を復旧し、農地の排水対策を可能としてから行います。
- 避難路など防災対策をしっかりした施設を作ってほしい。
農業者及び漁業者等の安全のため、緊急時の避難路等の整備も行います。

参考/ 市民委員会における評価	事業の質			事業進み具合（進捗度）		
	事業の 総合評価	1.業務の 手法、内容	2.市民への 情報提供・ 市民協働	事業の 総合評価	1.業務の 手法、内容	2.市民への 情報提供・ 市民協働

事業名	コミュニティ再生支援事業	委員 会 日	第2回市民委員会 (平成25年7月2日開催)
担当課	市民協働課	回答記入日	平成25年12月25日

市民委員から提示された課題・改善要望

コミュニティに対する情報共有・周知徹底を図ってほしい。

- コミュニティに対し、情報が共有されていないことが一番問題である。
- 自治会長の手当など制度が未整備な部分を改善するスケジュールを共有して、新しいコミュニティを作っていく必要がある。それをイニシアチブを取って進めるのは誰（行政？住民？）なのか示してほしい。
- 仮設居住者と移転元地居住者が、お互いの状況をわかっていない。移転元地居住者への支援も大事にしてもらいたい。
- コミュニティとして仮設住宅との付き合いが難しい。声をかけていいのか、お互いどの程度まで踏み込んでいいのか。
- みなし仮設支援を手厚くしてほしい。
- 地元の声を聞いて支援をしてもらえれば良い。
- 矢本ひがしネットコミュニティは、元々いる人が多く、仮設住宅は縁のない話となっていて疎外感がある。今後、新しく家を建てる人へのサポートが一番の課題になる。

東松島市(担当課)からの回答・取組状況報告

※事業内容から見て一つずつの課題・改善要望に対して回答することがふさわしくない場合等は、総括的に(赤字部分に対して)回答してください。

●コミュニティに対する情報共有・周知徹底を図ってほしい。

市ではこれまで「協働のまちづくり」を推進することとして、東日本大震災以前から各地域の自治協議会や市民センターを中心として、まちづくりやコミュニティづくりを行ってきました。

震災により地域のコミュニティは、既存のコミュニティや仮設住宅のコミュニティ、集団移転団地や災害公営住宅を含めたコミュニティなどさまざまな形態となってしまいました。

地域のコミュニティは、その地域に住んでいる方々が自主的に結びつきを深めて行くためにイベントや地域活動を通じて醸成されるものでありますが、今後、災害公営住宅の建設や集団移転団地の造成が進み、仮設住宅からの退去などにより新たなコミュニティも形成されます。市と致しましては、各地域における復興に向けた計画、事業の進捗情報等の提供を行いながら、新たなコミュニティ形成と協働のまちづくり推進に向けて地区自治会制度の導入や交付金制度の充実等をはかり、地域が震災以前よりも活発でより良い地域となるよう支援して参ります。

また、被災された世帯の自立に向けて、関係各課やまちづくり推進員などと連携のうえ自立再建に向けた協力を今後も引き続き行っていきたいと考えています。

参考/ 市民委員会における評価	事業の質			事業進み具合（進捗度）		
	事業の 総合評価	1.業務の 手法、内容	2.市民への 情報提供・ 市民協働	事業の 総合評価	1.業務の 手法、内容	2.市民への 情報提供・ 市民協働
	3.0	2.9	2.9	2.7	2.5	2.1

事業名	教育環境の充実と文化継承、学校の再建（小中学校復興事業）	委員 会 日	第2回市民委員会 （平成25年7月2日開催）
担当課	教育総務課	回答記入日	平成25年12月19日

市民委員から提示された課題・改善要望

森の学校・復興の森に関して、情報発信・PRを徹底してほしい。
統廃合が進められることで、学区が広がるので、スクールバスの環境を早期に整えてほしい。

- 統廃合が進められることで、学区が広がるので、スクールバスの環境を早期に整えてほしい。
- 子供の通学の負担軽減のためにも鉄道復旧を急ぐべきだ。
- 「森の学校（鳴瀬第二小）」の進捗状況の情報が入ってこない。
- 情報が入らないことで、市民が転居を考えないよう「復興の森」や「森の学校」のPRをもっとすべき。

東松島市(担当課)からの回答・取組状況報告

※事業内容から見て一つずつの課題・改善要望に対して回答することがふさわしくない場合等は、総括的に(赤文字部分に対して)回答してください。

●森の学校・復興の森に関して、情報発信・PRを徹底してほしい。
「森の学校」の実現に向けて、教育委員会において平成25年5月に方針決定しておりますが、広く情報発信することについては、まだまだ不十分であることから、改めてホームページでの情報発信、また住民懇談会等の場でも積極的に情報共有に努めて参ります。
森の学校を実現するためには、①森の活用を目的とした環境整備、②学校教育課程との調整及び活動プログラムの確立、③地域住民との連携など多くの要素について調査検討を必要としています。
森の環境整備につきましては、C.Wニコルアファンの森財団が中心となり「復興の森」整備のご支援をいただいております。整備については、平成25年度から先行して進めていただいております。作業過程においては、住民参加イベントの実施等もいただいております。
また、将来的に森の学校を効果的に継続してするための活動計画づくりを行う予定ですが、そのためには、学校教育課程との調整が必要であるため、平成26年度-27年度で行う、野蒜小学校、宮戸小学校の統合準備の中の教育課程の調整作業と連動して行いたい考えです。その際の検討においては、学校、地域の皆さん、教育委員会、学識経験者(アドバイザー)の協力を得ながら計画づくりを進めて参ります。
学校建設計画との関係ですが、現在行っている学校建設検討委員会に、アファンの森財団事務局長、森の学校推進を提唱されている宮城大学の風見教授にも委員として参加いただいております。「教育効果の高い学校、自然と共生する学校、地域に愛される学校」の3本の柱が調和した学校建設を目指しています。
学校建設の経過(進捗状況)の情報提供についても、統合準備の進捗と合わせ、広報紙の作成及びホームページへの情報掲載など幅広い手段で行って参ります。

●統廃合が進められることで、学区が広がるので、スクールバスの環境を早期に整えてほしい。
スクールバスについては、統合後の通学の実態を考慮し、距離(小学校4km以上、中学校6km以上)や安全性の面から判断し対応して参ります。

参考/ 市民委員会における評価	事業の質			事業進み具合（進捗度）		
	事業の総合評価	1.業務の手法、内容	2.市民への情報提供・市民協働	事業の総合評価	1.業務の手法、内容	2.市民への情報提供・市民協働
	3.8	3.5	2.0	3.4	3.3	2.5

事業名	東日本大震災被災体験伝承事業	委員 会 日	第3回市民委員会 (平成25年9月17日開催)
担当課	生涯学習課	回答記入日	平成25年12月25日

市民委員から提示された課題・改善要望

様々な端末・方法で閲覧できる環境にしてほしい。
今後とも更なる情報の収集が必要である。

- 活用まで行くと図書館だけではできない。
- 資料の更新をどうするのも問題である。
- 他自治体と比べて一般資料が少ない。図書館は資料集めも行ってほしい。
- 様々な方法で各世代に対応できるようにしてほしい。市民の頭の中のを資料化する必要がある。

東松島市(担当課)からの回答・取組状況報告

※事業内容から見て一つずつの課題・改善要望に対して回答することがふさわしくない場合等は、総括的に(赤字部分に対して)回答してください。

- 活用まで行くと図書館だけではできない。
図書館は資料を収集・保存・提供していくところで、国では国立国会図書館、宮城県は宮城県立図書館が名称は違いますがこのアーカイブ事業を担当し取り組んでいます。活用においては、防災教育での利用等において担当部署と連携し進めてまいりたいと考えております。
- 資料の更新をどうするのも問題である。
図書館で収集している資料は現在進行形中のデータはなく、過去となった資料の収集なので問題はありません。
- 他自治体と比べて一般資料が少ない。図書館は資料集めも行ってほしい。
現在、復興の道半ばであり、中々文化に予算が回らない現状となり、不便をおかけしていますが、今後は段階的に予算を増額し充実を図りたいと考えています。
- 様々な方法で各世代に対応できるようにしてほしい。市民の頭の中のを資料化する必要がある。
ホームページ上、携帯端末機(館内)での公開だけでなく、紙媒体でも閲覧ができるよう環境を整えたいと思います。また、震災の記録は文字だけでなく震災当時の写真や映像、体験談(文字・動画)の収集中です。多様な年齢に対応が出来ると思いますので、平成26年度も充実に向け継続して収集していく予定です。

参考/ 市民委員会における評価	事業の質			事業進み具合(進捗度)		
	事業の総合評価	1.業務の手法、内容	2.市民への情報提供・市民協働	事業の総合評価	1.業務の手法、内容	2.市民への情報提供・市民協働
	3.8	3.8	3.3	3.8	3.3	3.0

事業名	心と身体の健康支援事業	委員会 実施日	第3回市民委員会 (平成25年9月17日開催)
担当課	福祉課、健康推進課	回答記入日	平成25年12月27日

市民委員から提示された課題・改善要望

教室や相談活動において、市民が参加しやすい環境づくりが必要である。
支援する側の研修・勉強が必要である。

- 年配の方が特に相談を遠慮しているので踏み込む仕組みがあるとよい。
- 楽しく参加できる教室などがあればよい。
- 支える側の研修も必要である。

東松島市(担当課)からの回答・取組状況報告

※事業内容から見て一つずつの課題・改善要望に対して回答することがふさわしくない場合等は、総括的に(赤字部分に対して)回答してください。

【健康支援について】

●教室や相談活動において市民が参加しやすい環境づくりが必要である。

・震災後の身体の健康につきましては、必要な健康状況の把握を行い、日常生活において健康上のリスクが高い市民に対して必要な支援につなげております。また、健康状態の悪化防止や健康不安の解消を図るとともに食生活の悪化を予防し栄養改善を図るため、健康教室等を実施しております。

・今後さらに市民が参加しやすい環境づくりの方法として、在宅居住者については各地区センターの役員でもある保健推進員との意見交換会や地域での保健活動から見てきた各地域の特性や健康課題に応じて、保健推進員と協同で事業企画を進めていくとともに、各市民センター事業との連携により、幅広い年齢層を対象とした健康教育や相談の機会をつくってまいります。

・仮設住宅等入居者については、各サポートセンターとの連携もとの企画検討してまいります。

・今年度、東サポートセンターの運動公園仮設住宅入居者の男性を対象とした健康教室をモデル的に実施しました。教室終了後も集まりたいという参加者の意向から、保健師等は自主活動にむけた支援を行い、集まりの案内や当日の役割分担及び内容等は市民自ら企画し教室を実施しました。

今後も自主活動の支援を継続するとともに、このような教室を各地域に展開していくことで、互いに声掛けし地域でのつながりが継続できるよう、市民同士のつながりや助け合いができる体制づくりを健康づくりを通じて支援していきます。

●支援する側の研修・勉強が必要である。

・各種調査や健診結果等からみえてきた市民の健康課題について、サポートセンターや市民センター等含む関係機関や保健推進員へ情報提供し問題や取組の必要性について共有するとともに、市民の健康に関する身近な相談相手である各課保健師や栄養士の具体的な役割も周知していきます。

・支援者側である保健師等の専門職も、東日本大震災以前に被災を受けた地域の先進地視察や先駆的な取り組み事例について研修し、被災者の健康課題の推移や課題への対応方法について学んでいきます。その学びをもとに、保健師自ら地域に出向き把握した本市市民の健康課題の実態を分析し、市民のニーズに合わせた質の高い事業や相談を展開できるようにしていきます。

参考/ 市民委員会における評価	事業の質			事業進み具合 (進捗度)		
	事業の 総合評価	1.業務の 手法、内容	2.市民への 情報提供・ 市民協働	事業の 総合評価	1.業務の 手法、内容	2.市民への 情報提供・ 市民協働
	3.2	3.4	2.6	3.0	3.0	2.3

事業名	心と身体の健康支援事業	委員 会 日	第3回市民委員会 (平成25年9月17日開催)
担当課	福祉課、健康推進課	回答記入日	平成25年12月27日

市民委員から提示された課題・改善要望

教室や相談活動において、市民が参加しやすい環境づくりが必要である。
支援する側の研修・勉強が必要である。

- 年配の方が特に相談を遠慮しているの踏み込む仕組みがあるとよい。
- 楽しく参加できる教室などがあればよい。
- 支える側の研修も必要である。

東松島市(担当課)からの回答・取組状況報告

※事業内容から見て一つずつの課題・改善要望に対して回答することがふさわしくない場合等は、総括的に(赤字部分に対して)回答してください。

【こころのケアについて】

●教室や相談活動において市民が参加しやすい環境づくりが必要である。

震災後のこころの問題につきましては、日々の窓口や電話での相談のほか、大人に対してはこころの健康相談、子供に対してはこどもの心のケア相談を毎月1回予約制で専門の医師により実施しており、チラシ、市報等で引き続き周知を図ります。また、平成24年度から特定健診受信者及び循環器健診受診希望者を対象に健診実施時にこころのケアアンケートを配布、回収しハイリスク者に電話や訪問などで相談を実施しております。地域コミュニティや地域サポートセンター及び民生委員・児童委員等より地域で気になる方の情報を提供していただき、声をあげられず、悩んでいらっしゃる方々へのきめ細かい対応を実施していきます。

●支援する側の研修・勉強が必要である。

こころの健康についての職員体制ですが市の保健師、社団法人宮城精神保健福祉協会みやぎ心のケアセンター及び復興庁宮城復興局より精神保健福祉士、臨床心理士などの専門職を派遣していただき対応しておりますが、相談内容は多岐に渡っていることから、市の職員だけではなく地域サポートセンターや民生委員・児童委員等にも定期的に研修に参加していただき、さまざまな研修によりスキルアップに努めております。心の問題につきましては震災前に留まっていたものが震災を機に顕在化してきており、また環境の変化などのストレスにより増加傾向になるものと予想され、1~2年の短期間では全て解決する問題ではなく、各関係機関と連携し支援する側も努力しサポートを継続して参ります。

参考：

平成25年度の職員体制
(福祉課障害福祉班) 市保健師2名 宮城県任期付派遣保健師1名
宮城復興局派遣 精神保健福祉士1名
みやぎ心のケアセンター派遣 精神保健福祉士2名
臨床心理士 1名

相談実績

- ・平成23年度 延べ1434件
- ・平成24年度 延べ1992件

職員研修等実績

- ・精神保健福祉基礎講座、アルコール研修、こころのケア研修、子供のこころのケア研修、ボランティア研修、自殺対策研修等
- ・東京大学及びみやぎこころのケアセンターの協力により定期的に精神科医を派遣していただき事例の検討、アドバイス等打合せ

参考/ 市民委員会における評価	事業の質			事業進み具合 (進捗度)		
	事業の 総合評価	1.業務の 手法、内容	2.市民への 情報提供・ 市民協働	事業の 総合評価	1.業務の 手法、内容	2.市民への 情報提供・ 市民協働
	3.2	3.4	2.6	3.0	3.0	2.3

事業名	観光資源の再構築と魅力づくり	委員会 実施日	第3回市民委員会 (平成25年9月17日開催)
担当課	商工観光課	回答記入日	平成25年12月20日

市民委員から提示された課題・改善要望

観光客に対する安全対策を行い、安心安全のもとに観光を進めて欲しい。

- 津波被害を考慮した安全対策が必要だ。安心安全のもとに観光を進めていきたい。
- 避難道など安心安全を確保の見通しがたつスケジュール感を知らせる必要がある。
- 宿泊場所がない。ボランティア同窓会では社協に泊まった。大きい宿泊施設が宮戸にほしい。
- 避難のために分かりやすい大きな施設がほしい。
- グリーンツーリズムの活用をすべき。
- 自然の家を誘致してほしい。
- 松島マラソンのような大きなイベントがほしい。
- 写真コンテストを実施してほしい。
- プレジャーボートを活用すべき。

東松島市(担当課)からの回答・取組状況報告

※事業内容から見て一つずつの課題・改善要望に対して回答することがふさわしくない場合等は、総括的に(赤字部分に対して)回答してください。

- 津波被害を考慮した安全対策が必要だ。安心安全のもとに観光を進めていきたい。
- 避難道など安心安全を確保の見通しがたつスケジュール感を知らせる必要がある。
- 避難のために分かりやすい大きな施設がほしい。
太平洋沿岸部に位置する本市において、特別名勝松島(野蒜・宮戸地区)の自然や景観を活用した観光の再開が期待されておりますが、一方で、道路、堤防、避難場所となる高台及び避難経路などの、安全面の整備が必要不可欠であり、大きな課題となっております。
今年7月に再開した月浜海水浴場(宮戸地区)や10月に運航再開した嵯峨溪遊覧船については、道路、避難場所となる高台及び避難経路等の安全対策が確保されてのことであり、**今後も観光客に対する安全対策を最優先に、安心安全のもと観光事業を推進していくものであります。**
なお、道路、堤防、避難場所となる高台などの整備については、それぞれ担当部課により業務遂行されているところであり、その整備方法や整備年次などの情報は市HPや広報などで周知されております。
- 宿泊場所がない。ボランティア同窓会では社協に泊まった。大きい宿泊施設が宮戸にほしい。
- 自然の家を誘致してほしい。
宮戸地区が文化財保護法により特別名勝松島地区に指定されているため、地区内への大規模な宿泊施設建設はなかなか難しいものと判断されます。宮戸地区には、震災で被災後、再建された民宿が複数件ございます。大規模宿泊施設にはない、家庭的な心のこもったおもてなしのもと、東松島ならではの時間を過ごすことができますので、ぜひ民宿をご利用いただければと思います。
また、被災した松島自然の家については、宮城県管理の施設となりますが、宮戸地区内への再建に向けて、現在検討が進められております。
- グリーンツーリズムの活用をすべき。
- 松島マラソンのような大きなイベントがほしい。
- 写真コンテストを実施してほしい。
- プレジャーボートを活用すべき。
委員ご提案のとおり、グリーンツーリズムやブルーツーリズムなど体験型観光への関心が年々高まりをみせております。東松島市には、奥松島の自然景観美をいかした漁業体験等の体験活動を旅行客に提供している団体もございますので、観光客の誘客を図るため魅力ある観光情報の発信に努めてまいります。
一方で、仮設住宅の設置や復興工事等により多くの人を集客できる安全な会場が確保できず、大規模なイベントは開催できない状況にあるため、周辺自治体とも連携しながら周遊型観光の推進・充実を図ってまいりますとともに、市民自らが東松島市の魅力を再発見・再認識し、ご当地愛をもって観光客をおもてなし・おもてなしできるような環境づくりにも努めてまいります。

参考/ 市民委員会における評価	事業の質			事業進み具合(進捗度)		
	事業の総合評価	1.業務の手法、内容	2.市民への情報提供・市民協働	事業の総合評価	1.業務の手法、内容	2.市民への情報提供・市民協働
	3.2	3.0	2.7	3.0	3.2	3.0

事業名	JR仙石線移設調整事業	委員会 実施日	第4回市民委員会 (平成25年11月12日開催)
担当課	復興政策課	回答記入日	平成25年12月18日

市民委員から提示された課題・改善要望

市民の意見を取り入れ、推進してほしい。

- 市には市民の立場で意見してほしい。
- 採算性も重要だが、ただ復旧するのではなく、通勤・通学に限らない活用を期待する（観光等）。東松島市以外の人を使う（広域性）、長期にわたり使うという視点が大切。

東松島市(担当課)からの回答・取組状況報告

※事業内容から見て一つずつの課題・改善要望に対して回答することがふさわしくない場合等は、総括的に(赤字部分に対して)回答してください。

●市民の意見を取り入れ、推進してほしい。

JR仙石線については、今後も市民が活用するにあたっての利便性を第一に、JR東日本へ改善要望等を行っていきます。

また、通勤・通学だけの利用ではなく、旅行やイベント・買い物・通院等の観光・商業・生活利用についても、より有益に活用できるよう、色々な視点から仙石線の利用を推進していきます。

参考/ 市民委員会における評価	事業の質			事業進み具合（進捗度）		
	事業の 総合評価	1.業務の 手法、内容	2.市民への 情報提供・ 市民協働	事業の 総合評価	1.業務の 手法、内容	2.市民への 情報提供・ 市民協働
	3.3	3.7	2.7	3.0	3.3	2.7